

施策評価シート(令和3年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	防災危機管理課	課長名	平野 克則
------	------	-----	-------------	-------	---------	-----	-------

政策の目指す姿 災害や様々な危険から守られ、暮らしています

施策No	01	施策名	危機管理体制の強化	関係課名	建築住宅課
------	----	-----	-----------	------	-------

施策の目指す姿 様々な危機に迅速に対応しています

現状と課題

【現状】
 ・気候変動で災害が増えており、大雨・洪水・土砂災害等の際の国の避難情報に関する発令方法や住民の行動が見直されています。
 ・住民や自主防災組織に対し、広報や防災講話等で情報伝達方法や避難場所、避難方法について周知しているほか、緊急時はコミュニティFM・緊急速報メール・広域車等で情報伝達を行っています。
 ・国や県等関係機関とメール、FAX、ホットライン等を使用して連携し、災害時は本庁と各総合支所において、それぞれ本部を設置し、テレビ会議・無線・庁内LAN等を活用して情報共有と連携を図っています。
 ・防災をはじめとする地域の安心・安全な暮らしへの関心や意識が、日常生活の中で高まることによって、自主防災活動が活性化するとともに、希薄になりつつある地域社会での連帯意識が醸成されていくことも期待されています。
 ・地域の安心・安全な暮らしを守るため、自主防災組織の活性化が期待されますが、自主防災組織の構成員の高齢化が急速に進み、訓練等の参加者の固定化や参加者数の減少が見られ、次世代を担うリーダー等の人材が不足しています。また、活動費・資材が不足しています。
 ・市内にコミュニティFMの難視聴地域が存在します。
 ・花巻市には東日本大震災による被災者が移住しており、生活に不安を感じています。
 ・花巻市避難行動要支援者名簿に関する条例を制定し、名簿情報の提供を拒否する方以外の方々の情報を提供しています。
 ・災害時の指定緊急避難場所及び指定避難所において、新型コロナウイルス感染症等が蔓延する可能性があります。

【課題】
 ・警戒レベルと住民がとるべき行動が十分に理解されておらず、周知が必要です。
 ・自主防災組織や住民への情報伝達や避難場所、避難方法、連携体制について、避難行動要支援者への避難方法が十分に確保されていないことや、指定緊急避難場所への避難経路に危険箇所が含まれる地域があるなど見直しが必要です。
 ・災害時、国や県等防災関係機関との複数の連絡手段を用いた連携体制と、本庁・各総合支所間の正確で速やかな情報伝達と情報共有など、連携強化が必要です。
 ・自主防災組織の次世代を担うリーダー等の人材育成が進んでいないことから、近隣の自主防災組織と連絡を密にするとともに、消防団などの様々な地域活動団体との連携を図りながら、地域のすべての力を集結した取組が必要です。また、自主防災組織が行う訓練等が毎回同じような内容となっているため、訓練等への住民の参加が増えるような手法を支援する必要があります。
 ・コミュニティFMによる災害時の情報が伝わらない地域の解消について検討する必要があります。
 ・東日本大震災により市内へ移住した被災者への生活支援が必要です。
 ・避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供を拒否した以外の方で、必要とする支援内容等申出書を未提出の方について、避難を支援するために必要な情報を収集する必要があります。
 ・指定緊急避難場所及び指定避難所における新型コロナウイルス感染症等対策として、(1)マスクの着用、手指の消毒を徹底、(2)体調不良者と一般避難者の接触を避けるためのゾーニング、(3)感染予防のため避難者同士の間隔の確保、施設の消毒、換気等を実施する必要があります。

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

- ・残り9行政区となった自主防災組織未結成地区での結成を図るため、出前講座の実施や自主防災アドバイザーによる働きかけを引き続き行うとともに、避難行動要支援者個別避難支援計画の作成を進めるため、各組織が抱える課題を伺う機会を設け、支援を行いながら自主防災活動の充実を図る。
- ・引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進とタクシー券の助成等各種助成を実施し経済的な負担の軽減を図る。

反映状況

- ・自主防災組織の未結成の行政区に対する設立の働きかけは、コロナ禍のため話合いの機会を持つことが出来なかったが、R4は行政区長や役員に説明する機会を持つ予定である。また、R3は開催を見送った自主防リーダー研修会を、R4に開催する際はその案内を未結成行政区にも送付し、一緒に研修を受け設立の必要性を感じ取ってもらう。避難行動要支援者個別避難支援計画の作成にあたり自主防災組織に協力・支援した。
- ・震災被災者への支援については、引越費用の補助やタクシー券の助成、交流支援活動団体への補助などの生活支援を行った。なお、R4も同様の支援を継続する。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- (1)危機管理体制の確立
 ・住民への警戒レベルと取るべき行動の周知 市広報紙への掲載、出前講座、FMはなまき番組、ハザードマップ更新
 ・指定緊急避難場所の開設運営マニュアルの作成と避難所開設運営マニュアルの見直し 見直しなし(R2完了)
 ・避難行動要支援者名簿情報の提供を拒否した方以外の方で、必要とする支援内容等申出書を未提出の方について、避難を支援するために必要な情報の収集・確認と避難行動要支援者名簿への掲載 名簿更新 年2回
 ・防災訓練における地域と市、防災関係機関との連携強化 地区防災組織が行う防災訓練への支援
 ・避難に関する情報伝達体制、災害の種類に応じた指定緊急避難場所、避難経路を含めた避難方法の見直し ハザードマップの見直し等による地域への説明・協議
 ・国、県等の防災関係機関とのメール、FAX、ホットラインによる情報伝達体制の活用 連絡先の確認、訓練実施
 ・本庁、支所間の連携体制の強化と訓練の充実 衛星携帯電話の更新、防災訓練時の連携
 ・災害が発生し指定緊急避難場所または指定避難所を開設する場合の新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえた万全な感染対策の実施
 ・職員への説明と訓練、感染症用品等の保管用倉庫の設置
- (2)自主防災組織の活動促進
 ・自主防災組織リーダー研修による組織の育成、活動支援 R3中止
 ・防災講話や防災訓練等の実施 講師派遣
 ・個別避難支援計画の作成による避難行動要支援者への自助・共助による支援体制の確立 自主防災組織が作成する個別避難計画作成への支援・協力
 ・自主防災アドバイザー派遣による組織活動の支援 防災訓練等へ派遣
 ・防災士資格取得に係る補助による組織の強化及び地域のリーダー育成 資格取得費用の支援
- (3)市民への確実な情報伝達
 ・コミュニティFM、緊急速報メール、テレビ等による情報伝達手段の充実 放送機器の更新
 ・コミュニティFM難視聴地域の解消の検討 特になし
- (4)震災被災者の生活支援
 ・被災者の生活や交流活動、住宅再建を支援 交流支援活動補助、タクシー券助成、引越費用補助

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H30	H31	R02	R03	R04	R05
自主防災組織の結成割合	地域防災力の充実を図るため、自主防災組織は今後も必要となることから、地域における組織率を指標として設定する。	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることとして、この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする	%	目標値	98.00	100.00	95.00	97.00	99.00	100.00
				実績値	94.10	95.10	95.90	96.00		
防災訓練を実施した自主防災組織数	平時の防災訓練が災害時の自主防災組織の対応力に反映されるものと考えられるため	出典：自主防災組織活動実態調査 問：本年度に行った訓練(1)避難訓練 (2)災害図上訓練 (3)避難所開設・運営訓練 (4)消火訓練(5)救出・救助訓練 (6)応急救護訓練 (7)炊き出し訓練(8)情報伝達訓練 (9)その他 (10)訓練は行っていないのうち、(10)以外の回答の割合	組織	目標値	120.00	130.00	130.00	140.00	150.00	160.00
				実績値	111.00	119.00	67.00	52.00		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>成果指標「自主防災組織の結成割合」・・・【達成度b】 R3は市内において自然災害の発生がなかったため、自主防災組織を新たに設立しようという機運が高まらなかったと考える。また、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、自主防災組織の未設立行政区と話し合う機会を設けることができなかったこともあり、新規設立につなげることができなかった。</p> <p>成果指標「防災訓練を実施した自主防災組織数」・・・【達成度c】 例年、多くの自主防災組織が防災訓練を実施する夏から秋にかけて、公共施設の利用制限レベルが3から4であったため、訓練の実施を見送る組織が多かった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
<p>・（被災者支援事業）震災から十数年が経過し、復興住宅への入居や自己による住宅の再建が進むなど、多くの被災者の生活の安定が進んでいる。しかし、未だ住宅再建に至っていない被災者や生活の安定が図られていない被災者もいることから、市民のニーズや市の関与の必要性は一時期に比べ低下したとはいえ、支援事業は必要である。</p>
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>・（自主防災組織支援事業）地域の防災力向上のためには、自主防災組織に対して専門的な見地からの的確な指導と助言が必要である。その任にあたる自主防災アドバイザーの役割は大きいことから増員を図り、自主防災組織に対し組織運営や活動の方法等についてアドバイスを行う。</p> <p>・（住宅再建住宅支援事業）災害復興住宅融資利子補給・バリアフリー化等補助、住宅再建支援制度についての周知が必要である。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし

5 施策の総合的な評価

課題
<p>・地域住民の命を守り、地域の財産への被害を予防・軽減するため、地域住民が集まり、互いに協力し合いながら防災活動に取り組む「自主防災組織」の必要性和活動内容を市民に広く浸透させる必要がある。未設立の地域においては、まずは、設立に向けた話し合いを進めていかなければならない。</p> <p>・自主防災組織の活動は、災害時の情報収集や避難誘導、避難所の運営だけでなく、平常時は防災知識の普及、避難行動要支援者への支援計画の作成等多岐にわたる。一連の活動を円滑に進めるためには、日頃の訓練が重要であることから、自主防災アドバイザーや市による指導、助言のもと、訓練を行う必要がある。</p> <p>・被災者が必要とする支援内容となっているかニーズ把握が必要である。</p> <p>・被災者の生活再建を図るため、生活再建住宅支援制度についての周知が必要である。</p>
今後の方向性
<p>・実際に自主防災活動に参加している者をはじめ、市民に自主防災組織の役割や活動を紹介するため、「自主防災組織活動ガイドライン」を作成（概要版も作成）し、関係者に配布するとともに、市HPにより広く周知する。また、出前講座により、小中学生から地域住民まで幅広い年代層に防災への取り組みを伝える。自主防災組織の未設立地域については、個別に説明する機会を設定し、設立を働き掛ける。</p> <p>・自主防災組織の行う訓練がより充実した内容となるよう、企画段階からアドバイスを行い、当日は自主防災アドバイザー等が必要に応じて実地指導する。</p> <p>・被災者を対象としたアンケートにより、必要な支援を検討する。</p> <p>・令和4年度が生活再建住宅支援補助制度の最終年度となることから、引き続き広報はなまきや市HPによる周知を行う。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	自主防災組織支援事業費	防災危機	一致	直結	C
	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援 コミュニティ助成事業を活用した災害用資機材の整備(1組織)、防災士資格取得支援(14名)			A	
020	被災者支援事業費	防災危機	間接・少数	間接・補完	C
	震災被災者の交流活動の促進と経済的負担の軽減を図るための各種助成 被災者の交流事業支援(1団体)、引越に対する助成(1世帯)、65歳以上のみの世帯で自動車を所有していない方へのタクシー券配布(23名)			C	
030	生活再建住宅支援事業費	建築住宅	間接・少数	間接・補完	C
	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復興を支援 災害復興住宅融資利子補給、新築・購入住宅のバリアフリー化等補助、住宅再建支援補助(11件 4,167千円)			C	